

令和8年2月4日 公表

徳島県南海トラフ巨大地震被害想定の概要

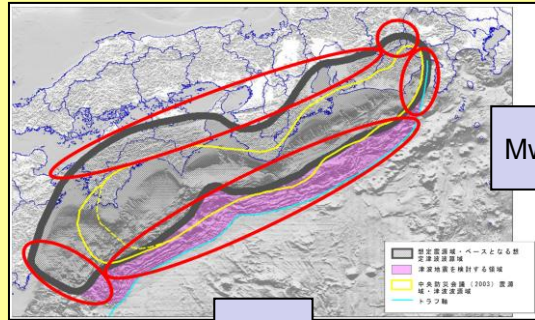
目 的

- ① 南海トラフ巨大地震が発生したときの被害の様相を明らかにし、
市町村ごとの防災・減災対策はもとより、行政・事業者等が行う
べき早期の復旧・復興に向けた具体的な対策を検討するための
基礎資料とする。
- ② あわせて、具体的な被害軽減対策を示すことで、
事前防災の必要性について、県民の理解を深め、
自助・共助の取組を促進することを目的とする。

想定結果

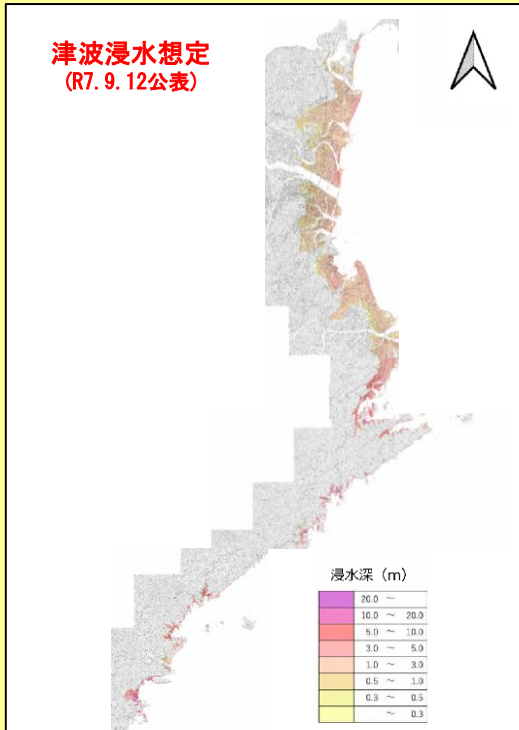
想定地震

南海トラフ巨大地震を対象

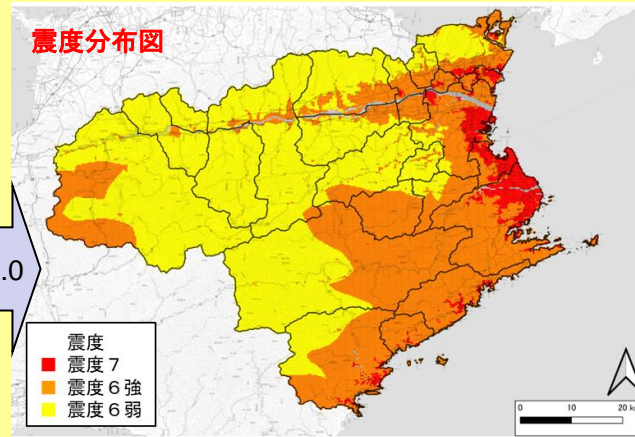


Mw9.1

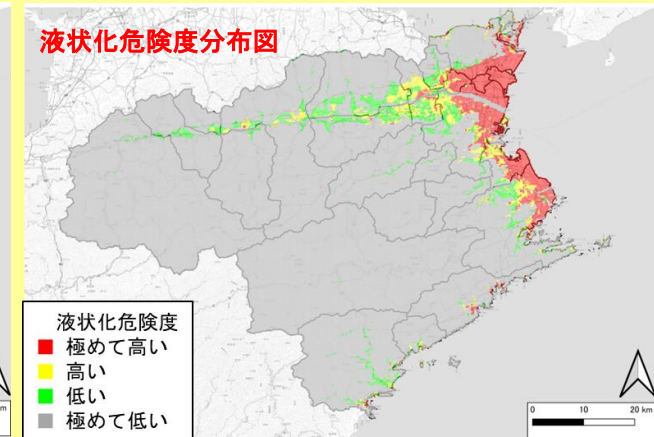
津波浸水想定
(R7. 9. 12公表)



震度分布図



液状化危険度分布図



想定ケース

- 冬・深夜→死者数の最大ケース
- 夏・昼
- 冬・夕 →全壊・焼失棟数の最大ケース

想定手法等

- 内閣府の想定手法
- +
- 本県の詳細データ

建物全壊・焼失棟数・死者数等(最大ケース)

全壊・焼失棟数 : 81,100棟		前回想定(2013) (116,400棟)	死者数 : 21,700人	前回想定(2013) (31,300人)
【内訳】			【内訳】	
・揺れ	55,700棟 (60,900棟)		・揺れ	3,500人 (3,900人)
・液状化	1,500棟 (540棟)		・急傾斜地	40人 (30人)
・急傾斜地	480棟 (360棟)		・津波	18,000人 (26,900人)
・津波	17,800棟 (42,300棟)		・火災	150人 (470人)
・火災	5,600棟 (12,300棟)			

災害関連死 : 1,000人~2,000人

(前回想定なし)

※端数処理の方法により、内訳の計と合計が一致しない場合がある

建物全壊・焼失棟数 一覧表（冬・夕）（単位：棟）

市町村名	揺れ	液状化	急傾斜地	津波	火災	合計
徳島市	18,400	440	60	4,400	4,000	27,400
鳴門市	5,000	380	40	2,700	60	8,100
小松島市	5,100	70	10	3,600	30	8,900
阿南市	8,400	150	60	3,500	380	12,500
吉野川市	1,200	10	10	0	80	1,300
阿波市	1,200	10	10	0	30	1,200
美馬市	650	10	30	0	40	720
三好市	780	※	80	0	10	870
勝浦町	410	0	10	0	※	430
上勝町	190	0	10	0	※	210
佐那河内村	70	0	10	0	※	80
石井町	2,200	10	※	0	80	2,300
神山町	130	※	20	0	※	150
那賀町	800	0	30	0	10	840
牟岐町	840	※	10	770	※	1,600
美波町	1,700	10	20	840	10	2,600
海陽町	2,100	40	30	900	10	3,100
松茂町	1,100	110	0	900	80	2,100
北島町	1,300	150	0	50	360	1,900
藍住町	1,700	120	0	40	280	2,100
板野町	1,100	20	※	0	100	1,300
上板町	890	10	※	0	20	920
つるぎ町	190	※	30	0	※	220
東みよし町	150	※	10	0	※	160
合計	55,700	1,500	480	17,800	5,600	81,100

死者数 一覧表（冬・深夜）（単位：人）

市町村名	揺れ		急傾斜地	津波		火災	合計
		うち 家具転倒			うち 自力脱出 困難者		
徳島市	1,100	90	10	3,900	2,600	130	5,200
鳴門市	320	20	※	1,900	670	※	2,200
小松島市	320	20	※	5,800	750	※	6,100
阿南市	520	40	10	2,400	910	10	2,900
吉野川市	80	10	※	0	0	※	80
阿波市	80	10	※	0	0	※	80
美馬市	40	※	※	0	0	※	40
三好市	50	※	10	0	0	※	50
勝浦町	30	※	※	0	0	※	30
上勝町	10	※	※	0	0	※	10
佐那河内村	※	※	※	0	0	※	※
石井町	140	10	※	0	0	※	140
神山町	10	※	※	0	0	※	10
那賀町	50	※	※	0	0	※	50
牟岐町	50	※	※	400	50	※	450
美波町	110	10	※	910	130	※	1,000
海陽町	130	10	※	1,700	110	※	1,900
松茂町	70	10	0	760	240	※	820
北島町	90	10	0	170	110	10	260
藍住町	110	10	0	20	20	10	130
板野町	70	10	※	0	0	※	80
上板町	60	※	※	0	0	※	60
つるぎ町	10	※	※	0	0	※	10
東みよし町	10	※	※	0	0	※	10
合計	3,500	260	40	18,000	5,600	150	21,700

1) ※は、若干数を表す。

2) 端数処理の方法により、合計が一致しない場合がある。

主な想定結果（定量被害の試算） 一覧表

1. 災害関連死＜冬・タ＞

災害関連死者数（人）
1,000～2,000

2. ライフライン被害

(1) 上水道

給水人口 （人）	直後		1日後		1週間後		1ヶ月後		津波全壊 人口 （人）
	断水率（%）	断水人口 （人）	断水率（%）	断水人口 （人）	断水率（%）	断水人口 （人）	断水率（%）	断水人口 （人）	
678,300	87	590,800	64	431,500	44	298,500	12	83,300	40,200

(2) 下水道

処理人口 （人）	直後		1日後		1週間後		1ヶ月後		津波全壊 人口 （人）
	支障率（%）	支障人口 （人）	支障率（%）	支障人口 （人）	支障率（%）	支障人口 （人）	支障率（%）	支障人口 （人）	
136,500	84	114,400	80	109,900	24	32,700	16	21,300	19,300

(3) 電力＜冬・タ＞

電灯軒数 （軒）	直後		1日後		4日後		1週間後		津波全壊 電灯軒数 （軒）
	停電率（%）	停電軒数 （軒）	停電率（%）	停電軒数 （軒）	停電率（%）	停電軒数 （軒）	停電率（%）	停電軒数 （軒）	
430,900	99	426,800	73	316,300	31	132,900	17	71,400	42,700

(4) 通信（固定電話・インターネット）＜冬・タ＞

回線数 （回線）	直後		1日後		1週間後		1ヶ月後		津波全壊 回線数 （回線）
	不通 率（%）	不通 回線数 （回線）	不通 率（%）	不通 回線数 （回線）	不通 率（%）	不通 回線数 （回線）	不通 率（%）	不通 回線数 （回線）	
73,300	99	72,300	78	57,300	25	18,000	20	14,500	14,500

(5) ガス（都市ガス）＜冬・深夜＞

復旧対象 需要家数 （戸）	直後		1日後		1週間後		1ヶ月後	
	供給停止 率（%）	供給停止 戸数（戸）	供給停止 率（%）	供給停止 戸数（戸）	供給停止 率（%）	供給停止 戸数（戸）	供給停止 率（%）	供給停止 戸数（戸）
9,400	100	9,400	100	9,400	79	7,400	0	0

3. 交通施設被害

(1) 道路施設

津波浸水域		津波浸水域外		総延長（km）	被害箇所数（箇所）
延長（km）	被害箇所数（箇所）	延長（km）	被害箇所数（箇所）		
3,090	630	12,340	1,040	15,430	1,660

(2) 鉄道施設

津波浸水域		津波浸水域外		総延長（km）	被害箇所数（箇所）
延長（km）	被害箇所数（箇所）	延長（km）	被害箇所数（箇所）		
62	130	166	420	228	550

(3) 港湾

① 岸壁・その他係留施設

岸壁			その他係留施設		
総バース数 （バース）	耐震バース数 （バース）	被害バース数 （バース）	総バース数 （バース）	耐震バース数 （バース）	被害バース数 （バース）
77	6	60	205	4	160

② 防波堤

防波堤延長（km）	防波堤被災延長（km）
13,290	5,900

4. 生活支障等

(1) 避難者＜冬・タ＞

夜間人口（人）	警報解除後当日			1週間後			1ヶ月後		
	避難所 （人）	避難所外 （人）	合計 （人）	避難所 （人）	避難所外 （人）	合計 （人）	避難所 （人）	避難所外 （人）	合計 （人）
679,291	247,600	133,600	381,200	243,800	82,600	326,400	96,400	224,800	321,200

(2) 医療機能＜冬・深夜＞

入院需要（人）			
重傷者数	死者の1割	要転院 患者数	合計
5,200	2,200	1,500	8,900

(3) 災害廃棄物等＜冬・タ＞

災害廃棄物	津波堆積物	計（万トン）
1,100	380	1,500

(4) 仮設住宅＜冬・タ＞

全戸数（戸）	必要応急仮設住宅 戸数（戸）
309,700	40,700

(5) 孤立集落

孤立可能性の ある集落数	孤立集落数（集落）		
	農村	漁村	合計
473	113	23	136

5. 直接経済被害＜冬・タ＞

被害額（億円）
69,300

※端数処理の方法により、合計等が一致しない場合がある。

住まいの地震対策や津波からの早期避難など、防災対策の推進により、被害が大幅に軽減されることが見込まれる

住まいの地震対策

<住宅耐震化率：86%（R5時点）>

- 木造住宅の耐震化支援制度の活用促進
- 耐震シェルター・ベッドの設置
- 家具の転倒・落下・移動防止対策



耐震改修状況



耐震改修や耐震シェルターの設置

直接死者数 最悪のケース（冬・深夜）

（単位：人）

合計	揺れ	急傾斜	津波	火災
21,700	3,500	40	18,000	150

住まいの地震対策

合計	揺れ	急傾斜	津波	火災
14,900	570	40	14,200	110

※ 耐震化率100%

津波からの早期避難

合計	揺れ	急傾斜	津波	火災
2,200	570	40	1,500	110

※ 早期避難率100%

更なる対策の加速

- ・ 住替え・建替え、高台移転、老朽危険空き家・ブロック塀の除却、土砂災害警戒区域（急傾斜）の対策推進、感震ブレーカーの設置、企業防災の推進

津波避難困難地域の解消

- 緊急（一時）避難場所の確保
- ハザードマップの作成・周知

避難意識の向上

<早期避難率：33%（県民アンケート結果）>

- 防災啓発、防災教育の充実強化
- 県公式LINE等、情報伝達体制の強化



防災教育の充実強化

地域における共助

- 地域での避難訓練の頻回実施
- 消防団や自主防災組織による救助・救出訓練
- 高齢者など要配慮者の避難支援
- 個別避難計画の早期作成
- 外国人や観光客の避難対策



地域での避難訓練



消防団の救助・救出訓練

災害関連死ゼロに向けた主な取組

避難所QOLの向上

- T K B（トイレ・キッチン・ベッド）の備蓄推進
- 分散備蓄によるプッシュ型支援体制の強化
- 避難所における空調設備の整備

→ 避難所における備蓄等の公表



快適な避難所の開設



トイレカーの配備

在宅避難や車中泊避難への体制構築

- ガイドライン等の整備
- 訓練を通じた検証

官民連携による被災者支援体制の強化

- 災害ケースマネジメントの推進
- 徳島被災者支援プラットフォームの充実強化

ライフラインの確保対策

- ライフライン事業者との連携による早期復旧



給水車の配備

応急仮設住宅の供給体制強化

- 市町村や事業者との連携による供給体制の強化



応急仮設住宅

避難者への医療・福祉等提供体制の構築

- DMAT等による災害医療体制の強化
- DWATによる災害福祉支援連携体制の確保



DMATによる医療救護活動

福祉避難所の体制強化

- ホテル、旅館の活用推進
- 1.5次避難の体制強化



旅館への避難



DWATによる避難所支援